

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	税務総務運営事務事業	課内庶務等、町村税務協議会負担金	②
	町税徴収事務事業		
2	町税徴収庶務事業	町税徴収庶務等(会議等運営含む。)	⑦
3	滞納整理事業	滞納者に対する督促状・催告書発送、訪問徴収、電話催告、財産調査、差押、交付要求、窓口対応等	②
4	コンビニ・スマホ収納事務事業	固定資産税・町県民税・軽自動車税のコンビニ・スマホ納付に関する事務	-
5	口座振替事務事業	固定資産税・町県民税・軽自動車税の口座振替納付に関する事務	-
6	法人町民税・特別徴収消込事務事業	法人町民税・特別徴収の納付に関する事務	②
7	還付・充当事務事業	過誤納金に関する事務	②
	町民税賦課事務事業		
8	町民税賦課庶務事業	町民税賦課庶務等	②
9	個人町民税賦課事務事業	町民税賦課に係る申告受付事務及び課税事務	②
10	法人町民税賦課事務事業	法人町民税賦課に係る申告受付事務及び課税事務	②
11	軽自動車税賦課事務事業	軽自動車税賦課に係る申告受付事務及び課税事務	②
12	町たばこ税賦課事務	町たばこ税賦課に係る申告受付事務及び課税事務	②
13	入湯税賦課事務	入湯税賦課に係る申告受付事務及び課税事務	②
14	地方税共同機構等事務事業	eLTAX、国税連携へのサービス提供受付	②
15	課税状況調、調定見込み事務事業	町民税課税状況調の作成及び町民税調定簿作成	⑦
16	自動車臨時運行許可事務事業	臨時運行許可書の発行及び番号標の貸与	②
	資産税賦課事務事業		
17	資産税賦課庶務事業	資産税賦課庶務等(訴訟対応を含む。)	②
18	資産税賦課事務事業	固定資産税賦課に係る各種評価事務及び課税事務	②
19	資産税総務省調査事務事業	固定資産税概要調書の作成、評価変動割合報告	⑦
20	税務地図情報システム運営事業	税務地図情報システム更新業務委託、システム用機器借上、システムソフトウェア保守委託	-
21	家屋評価システム借上事業及び家屋調査事業	家屋評価システムの借上及び家屋調査	-
22	資産評価システム研究センター事業	一般財団法人資産評価システム研究センター正会員会費	②
23	国有資産等所在市町村交付金事務事業	国有資産等所在市町村交付金の請求	⑦
	土地評価業務事業		
24	土地評価業務委託事業	次回評価替えに向けた標準宅地・状況類似地域の見直し、現地確認調査・路線価格の算定、路線価算定の検証	-
25	標準地鑑定委託事業	次回評価替えに向けた標準宅地価格鑑定委託、次年度評価のための時点修正率算定	-
26	神奈川県空中写真共同入手事業	税務地図情報システムに組み込む空中写真の入手	⑤
27	キャッシュレス収納導入事業	クレジットカード・ネットバンキング収納の導入準備事務	④

予算事業名	町税徴収事務事業							事業番号	01 - 05 - 04			
細分事業名	コンビニ・スマホ収納事務事業							シート作成日	令和4年8月15日			
予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業	01	事業開始年度	平成25年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				税務課				収納係				

計画 (Plan)	総合計画	柱	—									
		部門	—									
		大施策	—									
		中施策	—									
		施策目標	—									
	事業の概要	根拠法令・条例等		地方自治法施行令・大磯町予算決算会計規則								
		個別計画等		—								
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
		目的 (何のために)	納税義務者の利便性を図るとともに、収納率の向上を図る。									
		対象 (誰を・何を)	納税義務者									
内容	町県民税(普徴)、固定資産税、軽自動車税(種別割)、後期高齢者医療保険料、介護保険料のコンビニ・スマホ収納を行う。(R4年度からスマホ収納開始。後期高齢者医療保険料、介護保険料は、月額利用料のみ負担。)											

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費(a)	単位	R01年度(決算)	R02年度(決算)	R03年度(決算見込)	R04年度(予算)	
		財源内訳	国庫支出金	千円	1,744	1,877	1,983	2,559
			県支出金	千円				
			起債	千円				
			その他	千円				
	一般財源	千円	1,744	1,877	1,983	2,559		
	職員人数(概算職員数)	人	0.06	0.06	0.42	0.41		
	人件費計(b)	千円	353	354	2,479	2,419		
	総事業費(a)+(b)	千円	2,097	2,231	4,462	4,978		
事業費内訳(千円) R 04 年度	コンビニ・スマホ月額基本料金158千円、コンビニ収納月額基本料金(旧コード分)40千円、 収納手数料2,361千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			—			—		
	指標名		単位	項目	R02年度(決算)	R03年度(決算見込)	R04年度(予算)	R07年度(目標)
	対象指標 (対象者数等)	納付件数 (R4年度~スマホ収納開始)	件	—	82,573	83,425	87,373	91,000
	活動指標 (活動量)	コンビニ・スマホ納付件数 (R4年度~スマホ収納開始)	件	計画値	36,182	33,008	37,659	44,293
				実績値	28,655	30,365	—	—
成果指標 (達成度等)	コンビニ・スマホ利用率 (R4年度~スマホ収納開始)	%	目標値	40.00	41.00	43.10	48.67	
			実績値	34.70	36.40	—	—	
			達成率	86.8%	88.8%	—	—	
定性的成果	税金をコンビニで納付した日の翌日には収納速報データを入力できるため、職員による消込作業や確認作業が軽減されている。また、督促状等の行き違いによる納税者とのトラブルが解消され、送付による経費も削減されているので、日常業務の効率化が図られている。(R4年度からスマホ収納開始)							

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	コンビニエンスストアでも納付が可能であることを納税義務者に対し周知している。併せて、スマホ収納開始に向け、町ホームページや広報、周知チラシ等を用い、新たに周知を行っている。			
課題	令和5年度から地方税統一QRコードが導入されるに伴い、スマホ収納が地方税統一QRコードによっても可能となるため、税に係るスマホ収納について、経費の重複を避けるため、地方税統一QRコードに統合可能かどうかを検討する。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	拡充	R02年度	維持	R01年度	維持	
		理由	コンビニ収納事務の取組により業務の効率化等が図られているため、今後も現在の取組を維持するほか、令和4年度から導入したスマホ収納の利用を併せて推進することで、納税者の利便性の向上と収納率の維持・向上を図る。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	引き続きコンビニ・スマホ収納を実施するとともに、啓発を行う。							
		R05年度	地方税統一QRコードの導入状況、決済代行事業者の参加状況等から、スマホ収納が、地方税統一QRコードに令和6年度から統合可能かどうかを判断する。							
	R04年度改善事項	町民税、固定資産税、軽自動車税等の収納事務を業者に委託し、コンビニ収納データの適正な収納消込を実施した。								
	記入日	令和4年4月から開始したスマートフォン決済アプリ収納について、納税者に対し周知・説明に努めた。								
	令和5年3月20日									

予算事業名	町税徴収事務事業								事業番号	01 - 05 - 05		
細分事業名	口座振替事務事業								シート作成日	令和4年8月15日		
予算科目	会計	02	款	02	項	02	目	02	事業	01	事業開始年度	平成13年度
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
政策総務部				税務課				収納係				

計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—								
			部門	—								
			大施策	—								
			中施策	—								
			施策目標	—								
	事業の概要	根拠法令・条例等		大磯町予算決算会計規則・大磯町公金取扱金融機関に関する規則								
		個別計画等		—								
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
		目的 (何のために)	納税義務者の利便性向上を図るとともに、現年収納率の向上を図る。									
		対象 (誰を・何を)	納税義務者									
内容		町県民税 (普徴) ・固定資産税 ・軽自動車税種別割の口座振替納付を行う。										

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	千円	235	239	236	250	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
		一般財源	235		239	236	250	
	職員人数 (概算職員数)	人	0.33	0.33	0.23	0.40		
	人件費計 (b)	千円	1,172	1,162	1,357	2,360		
総事業費 (a) + (b)	千円	1,407	1,401	1,593	2,610			
事業費内訳 (千円) R 04 年度		口座振替手数料 (銀行) 220千円、口座振替手数料 (郵便局) 30千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		—			—			
指標値	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	課税件数	件	—	87,367	87,274	87,373	91,000
	活動指標 (活動量)	口座件数	件	計画値	22,894	23,000	23,000	23,680
				実績値	21,971	21,714	—	—
	成果指標 (達成度等)	口座振替加入率	%	目標値	25.31	26.00	26.32	26.02
実績値				25.15	24.88	—	—	
達成率				99.4%	95.7%	—	—	
定性的成果		口座振替は、一度申込手続を行えば、町からの依頼により自動的に引き落とせるシステムである。金融機関への取扱手数料の支払は低経費なので効率的といえる。						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	口座振替加入率向上のため、窓口にて口座振替を登録されていない納税義務者に対して、口座振替の案内を行っている。
----------------	--

課題	収納方法の多様化により、納税者にメリットの大きい納税方法が選ばれていることから、口座振替依頼の大幅な増加は見込めないと考えている。また、口座振替の依頼は、データを格納したFDやDVDを金融機関に直接持ち込み・回収する必要があり、情報管理、事務の効率化の観点から、口座振替データ伝送の導入を検討することが必要（横浜銀行、ゆうちょ銀行では伝送済み）。また、税務課所管外の科目もすべて税務課でデータ作成、収納消込事務を行っていることから、責任の所在を明確にするためにも、担当課で口座振替事務を実施できる口座振替データ伝送化の検討が必要である。
----	--

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持
	理由	口座振替事務の取組により業務の効率化が図られており、今後も取組を維持する必要がある。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	口座振替率向上のため、口座振替依頼を窓口や郵送での受付を開始する。 口座振替率向上のため、ナッジ（行動経済学に基づく手法のひとつ）を利用した口座振替啓発チラシを作成し、納税者に配布する。
	R05年度	引き続き、口座振替を啓発する。 口座振替データ伝送化に向け、予算を確保し、導入準備を行う。

R04年度改善事項	口座振替加入率向上のため、窓口にて口座振替依頼書及び案内チラシを配布、再発納付書を郵送する際に案内チラシを同封した。 令和4年4月から、口座振替依頼書の窓口・郵送受付を開始した。
記入日	
令和5年3月20日	

予算事業名	資産税賦課事務事業							事業番号	01 - 05 - 20		
細分事業名	税務地図情報システム運営事業							シート作成日	令和4年8月15日		
予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業	03	
								事業開始年度	平成21年度		
							事業終了予定年度	—			
部等名				課等名				係名			
政策総務部				税務課				資産税係			

計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—		
			部門	—		
			大施策	—		
			中施策	—		
			施策目標	—		
	事業の概要	根拠法令・条例等		地方税法		
		個別計画等		—		
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
		目的 (何のために)	固定資産税の適正かつ公平な課税			
		対象 (誰を・何を)	大磯町内の固定資産（土地・家屋）			
内容		固定資産税を適正かつ公平に課税するために運用している税務地図情報システム（税務GIS）の更新業務を行う。				

実施 (Do)	執行体制		全部委託					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	千円	5,611	7,699	8,447	8,118	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	5,611	7,699		8,447	8,118		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.18	0.18	0.09	0.09		
	人件費計 (b)	千円	936	936	531	531		
総事業費 (a) + (b)	千円	6,547	8,635	8,978	8,649			
事業費内訳 (千円) R 04 年度	需用費 (消耗品費) 74千円、委託料 (各種保守委託料) 363千円、委託料 (税務GIS業務委託料) 7,300千円、使用料及び賃借料 (電子計算機借上料) 381千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			—			—		
	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	固定資産 (土地・家屋) 評価数	筆/棟	—	66,116	66,388	66,400	66,400
	活動指標 (活動量)	固定資産 (土地・家屋) 評価数	筆/棟	計画値	66,116	66,388	66,400	66,400
				実績値	66,116	66,388	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
実績値				—	—	—	—	
達成率				—	—	—	—	
定性的成果	税務地図情報システム (税務GIS) を導入したことにより、土地の分合筆、用途変更、宅地利用の状況等が容易に把握できるようになったため、より正確かつ効率的な課税業務に寄与できている。また、職員の事務に対する負担の軽減が図られている。							

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
主な改善経過(過去4年間)	業者との適切な調整により、税務地図情報システム(税務GIS)の正確性の向上を図っている。				
課題	税務地図情報システム(税務GIS)の土地家屋現況図について、毎年度空中写真を入手した上で、当該空中写真を基に加除修正を行うことが望ましい。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	
		理由	より一層の正確性・利便性の向上を図るため、引き続き、税務地図情報システム(税務GIS)に格納するデータの整備を行う。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	拡充した「税務地図情報システム更新業務委託」により、土地家屋現況図の再整備を行う。							
		R05年度	拡充した「税務地図情報システム更新業務委託」により、土地家屋現況図の更新を行う。							
	R04年度改善事項	税務GISの更新業務を業者に委託し、税務GISの正確性・利便性の向上を図った。								
	記入日									
	令和5年3月20日									

予算事業名	資産税賦課事務事業							事業番号	01 - 05 - 21			
細分事業名	家屋評価システム借上事業及び家屋調査事業							シート作成日	令和4年8月15日			
予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業	03	事業開始年度	平成23年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				税務課				資産税係				

計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—								
			部門	—								
			大施策	—								
			中施策	—								
			施策目標	—								
	事業の概要	根拠法令・条例等		地方税法								
		個別計画等		—								
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
		目的 (何のために)	固定資産税の適正かつ公平な課税									
		対象 (誰を・何を)	大磯町内における新增築家屋									
内容		大磯町内における新增築家屋に関し、固定資産税課税のため家屋調査を行い、その結果を家屋評価システムに入力し、評価額を算出する。										

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	千円	794	760	739	816	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	794	760		739	816		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.47	0.47	0.56	0.56		
	人件費計 (b)	千円	2,768	2,776	3,305	3,305		
総事業費 (a) + (b)	千円	3,562	3,536	4,044	4,121			
事業費内訳 (千円) R 04 年度		使用料及び賃借料 (電子計算機借上料) 816千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
		—				—		
指標値	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	新築家屋棟数	棟	—	136	160	170	170
	活動指標 (活動量)	新築家屋棟数	棟	計画値	136	160	170	170
				実績値	136	160	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率				—	—	—	—	
定性的成果	固定資産税の適正かつ公平な課税に寄与している。また、職員の事務に対する負担の軽減が図られている。							

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	家屋評価システムへのデータ入力ノウハウを蓄積し、適正な評価の実現を図っている。			
	課題	—			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	
		理由	ニーズに応じて実施する事業ではなく、また、取組により業務の効率化、正確性の向上等が図られているため、今後も現在の取組を維持する。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	—							
		R05年度	—							
	R04年度改善事項	一部の項目に関し、業者と調整の上、自動入力化を実現し、データ入力の省力化及び正確性の向上を図った。								
	記入日	また、家屋評価や家屋評価システムへのデータ入力ノウハウを蓄積した。								
	令和5年3月20日									

予算事業名	土地評価業務事業								事業番号	01 - 05 - 24	
細分事業名	土地評価業務委託事業								シート作成日	令和4年8月15日	
予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業	04	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				税務課				資産税係			

計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—							
			部門	—							
			大施策	—							
			中施策	—							
			施策目標	—							
	事業の概要	根拠法令・条例等		地方税法、固定資産（土地）評価基準							
		個別計画等		—							
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
		目的 (何のために)	固定資産税の適正かつ公平な課税								
		対象 (誰を・何を)	大磯町内の固定資産（宅地）								
内容		3年ごとの評価替えに伴う、3年間を掛けて行われる土地（宅地）の評価事務、各年度における分合筆、地目変更等に係る評価事務の技術的支援及び路線価台帳その他の各種課税資料の作成に係る事務を委託する。									

実施 (Do)	執行体制		全部委託					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	千円	8,470	9,075	4,741	9,737	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	8,470	9,075		4,741	9,737		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.31	0.31	0.21	0.21		
	人件費計 (b)	千円	1,701	1,704	1,704	1,239		
総事業費 (a) + (b)	千円	10,171	10,779	6,445	10,976			
事業費内訳 (千円) R 04 年度		委託料 (土地評価委託料) 9,737千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
		—				—		
指標値	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	宅地評価筆数	筆	—	23,181	23,319	23,400	23,400
	活動指標 (活動量)	宅地評価筆数	筆	計画値	23,181	23,319	23,400	23,400
				実績値	23,181	23,319	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率				—	—	—	—	
定性的成果		固定資産税の適正かつ公平な課税に寄与している。また、職員の事務に対する負担の軽減が図られている。						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	委託業者の選定に当たっては、随意契約案件を除き一般競争入札を実施するなど、適切に行っている。			
	課題	—			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	
		理由	ニーズに応じて実施する事業ではなく、また、取組により業務の効率化、正確性の向上等が図られているため、今後も現在の取組を維持する。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	—							
		R05年度	—							
		R04年度改善事項	令和4年度は、3年を掛けて行われる評価替えの第2年度に当たるため、第1年度の業者と随意契約を締結した。また、令和6年度評価替えに向け、各路線の実地調査等の作業を実施した。							
		記入日								
		令和5年3月20日								

予算事業名	土地評価業務事業				事業番号	01 - 05 - 25						
細分事業名	標準地鑑定委託事業				シート作成日	令和4年8月15日						
予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業	04	事業開始年度	平成5年度
											事業終了予定年度	—
部等名				課等名				係名				
政策総務部				税務課				資産税係				

計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—			
			部門	—			
			大施策	—			
			中施策	—			
			施策目標	—			
	事業の概要	根拠法令・条例等		地方税法、固定資産（土地）評価基準			
		個別計画等		—			
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
		目的 (何のために)	固定資産税の適正かつ公平な課税				
		対象 (誰を・何を)	大磯町内の固定資産（宅地）				
内容		翌年度の土地評価に向けた標準宅地（164か所）に係る時点修正（毎年7月1日時点）の実施					

実施 (Do)	執行体制		全部委託					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	千円	1,018	385	385	1,463	
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源	1,018	385		385	1,463		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.20	0.20	0.11	0.11		
	人件費計 (b)	千円	973	1,105	649	649		
総事業費 (a) + (b)	千円	1,991	1,490	1,034	2,112			
事業費内訳 (千円) R 04 年度		委託料 (標準地鑑定委託料) 1,463千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
		—			—			
指標値	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	標準宅地	か所	—	164	164	164	164
	活動指標 (活動量)	標準宅地	か所	計画値	164	164	164	164
				実績値	164	164	—	—
	成果指標 (達成度等)	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
達成率				—	—	—	—	
定性的成果		固定資産税の適正かつ公平な課税に寄与している。						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
主な改善経過(過去4年間)	業者の選定に当たっては、見積合せや一般競争入札を実施するなど、適切に行っている。				
課題	業者の選定に当たっては、引き続き見積合せにより行うなど、公平性を保つようにする必要がある。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	
		理由	ニーズに応じて実施する事業ではないため、今後も現在の取組を維持する。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	「令和6基準年度標準宅地鑑定評価業務委託」及び「標準宅地価格時点修正業務委託」をまとめて、指名競争入札を行う。							
		R05年度	引き続き、見積合せを適正に行う。							
	R04年度改善事項	令和4年度は、3年を掛けて行われる評価替えの第2年度に当たり、「令和6基準年度標準宅地鑑定評価業務委託」及び「標準宅地価格時点修正業務委託」の2つの委託を行うことから、指名競争入札により業者を選定の上、契約を締結した。								
	記入日									
	令和5年3月20日									